

運用実績

基準価額

9,325円

前月末比

+ 586円

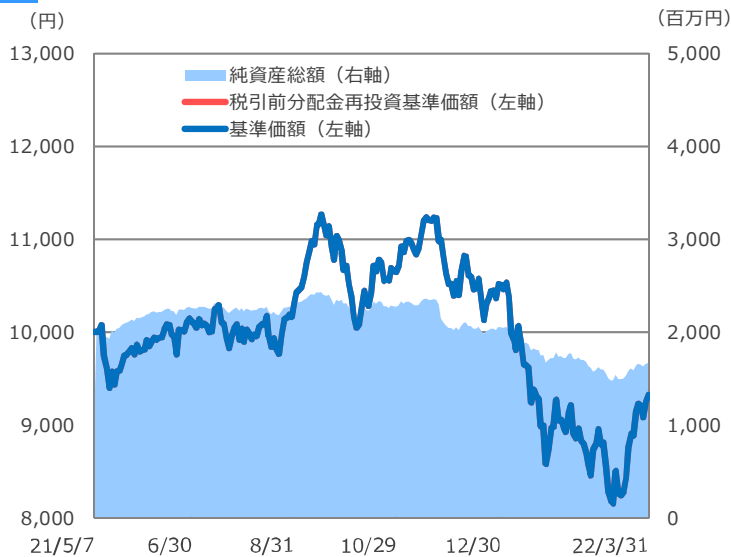
純資産総額

1,669百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	808	48.4%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	835	50.0%
現金等	26	1.6%

※組入比率は本ファンドの純資産に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-6.75%	6.71%	-11.26%	-12.57%	-	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	—	—	—	—	—	設定来累計
決算日	—	—	—	—	—	
分配金	—	—	—	—	—	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

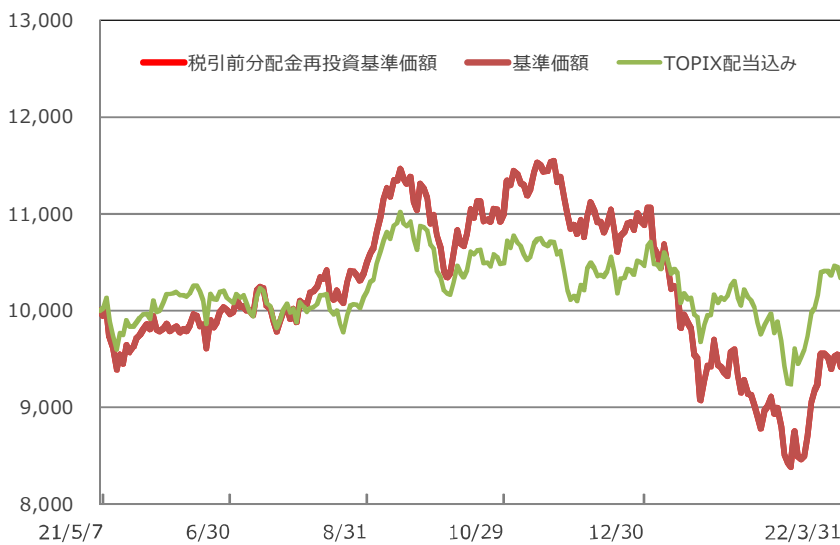
投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

※以下は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からの情報をもとに掲載しております。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



基準価額

前月末比

9,415円

+ 399円

資産別構成比率

株式	96.7%
現金等	3.3%

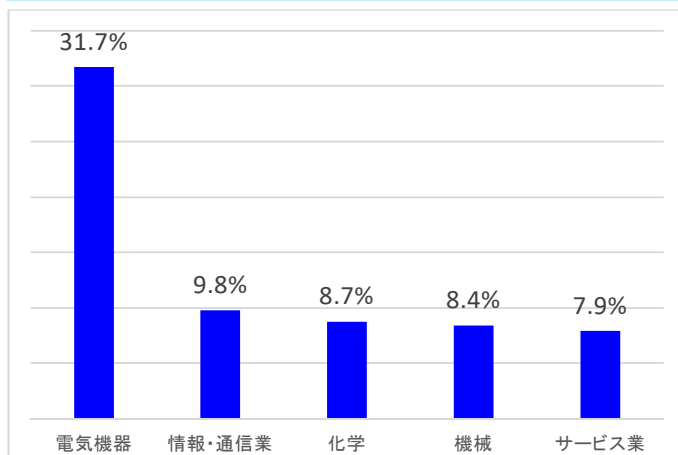
※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
-5.85%	4.43%	-13.50%	-14.30%	-	-	-

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入 上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ソニーグループ	電気機器	10.1%
2 日立製作所	電気機器	9.1%
3 リクルートホールディングス	サービス業	7.9%
4 日本電産	電気機器	6.3%
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	6.3%
組入銘柄数		20

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※以下は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からの情報をもとに掲載しております。

当ファンドのパフォーマンスは前月末比+4.43%の上昇となり、参考指数の同+4.30%の上昇を+0.13%上回りました。

当月のプラス貢献銘柄は、三菱商事、リクルートホールディングスなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、メルカリ、ロート製薬などでした。

株式の長期投資で大きな成功を収めるには、利益成長が平均（即ち、GDP成長率）を上回る期間が長く続き、且つPERが拡大するような企業の株をじっくり保有することが肝要だと当ファンドは考えます。たしかに理論上、企業の利益成長がGDP成長率を永久に上回り続けることはありえませんし、株価上昇が利益成長を永久に上回り続ける（PERが永久に切り上がる）こともありえません。しかし歴史上、10年以上にわたって利益とPERが拡大したケースが存在するのも事実です。キーエンスなどの当ファンド組入銘柄が該当します。即ち、これらのトレンドは永久には続かないものの、一般的な株式市場参加者が考えるよりは遥かに長く続くケースがあるということです。当ファンドが新規銘柄の買い付け後、短期で株価が上昇しても利益確定売りをせず、時折大幅な株価下落に見舞われても保有を続ける理由はここにあります。また現在、インフレや金利上昇が株式市場における懸念材料となっていますが、魅力的なビジネスであれば、どのような厳しい環境も忍耐力と時間が解決してくれると当ファンドは考えています。

さて当ファンドでは、PERが切り上がった長期保有銘柄の全売却こそ行っていないものの、ポートフォリオリスク管理上、これら銘柄の合計組入比率は緩やかに下げてきています。これは過去5～6年で部分的に新規銘柄への入れ替えが行われたことによるものです。そしてこれらの新規銘柄は既存保有銘柄よりも割安なPERで組み入れられてきました。ソフトバンクグループやリクルートホールディングス、ソニーグループ、日立製作所などが挙げられます。

残念ながら、昨年来のファンド運用成績を見れば「備えが万全だった」とは言えませんが、ポートフォリオ全体のPERが下がってきたことで、日本株市場平均との乖離が縮小してきました。縮小の要因には投資先企業の株価下落がありますが、これらの企業は今も高い利益成長を続けていることも忘れてはいけません。双方の結果として、PERの低下が進み、バリュエーションの割安感が増してきているのです。

過去14年の歴史を振り返ると、当ファンドは現在保有している主力銘柄を少しずつ組み入れてきたことがわかります。時を経てこれらの企業は日本の時価総額トップ30社のうち、2022年4月5日現在、9社がランクインしています。例えばキーエンスは投資を開始した当時はまだ知名度・時価総額ともに低かったのですが、今では多くの人々が知る優良企業となり、時価総額も第3位まで成長しました。これが長期投資の醍醐味といえます。

当ファンドは組入銘柄から日本最大の時価総額になる企業が誕生すると期待しています。このような視点をもって銘柄を選択することは、アクティブ運用型ファンドとして差別化されたリターンをあげるために欠かせないと考えています。

現在の当ファンド組入銘柄のうち、国内時価総額2位のソニーグループの2021年3月期の税引前利益は約1.2兆円とトヨタ自動車(株)（同約2.9兆円）に比べるとだいぶ開きがあります。日立製作所は同約8,400億円で、数年内に1兆円を目指している段階です。リクルートホールディングス、日本電産などは業績の伸び率が非常に高く、今後の伸びしろも大きいビジネスですが、まだ利益水準が5,000億円に届いていません。ソフトバンクグループが数兆円単位の利益を生み出せるようになるには投資事業が軌道にのる必要があります。当ファンドの投資先企業が、すぐに日本でトップの時価総額となるのは容易ではないかもしれませんが(*)。しかし、いつかはそのような企業が出てくるのが望まれます。その可能性があるのは、これからの日本を代表するグローバル成長企業であると、当ファンドは考えます。

*：ソニーグループや日立製作所であれば年率15%成長で10年後、10%成長で15年後に3～4兆円規模の利益に、リクルートホールディングス、日本電産などは年率15%成長で15年後に同規模に届く計算になります。

ロシア軍によるウクライナへの侵攻が始まって1ヵ月以上が経ちました。この期間、直接的・間接的なものも含めて企業活動面、ひいては株式市場でも様々な影響が生じました。ただ確実に言えるのは、どの企業もロシアやウクライナにおける大規模な事業展開は行っていないことと、いずれの企業も有能な経営陣および強固なビジネスモデルによって過去の様々な危機を見事に乗り切ってきているという事実です。引き続き一刻一刻と変化する情勢をモニタリングしながら、ポートフォリオ運用を行っていく方針です。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額は、設定日（2021年5月7日）を10,000として指数化しています。

基準価額

8,989円

前月末比

+489円

資産別構成比率

株式	96.9%
現金等	3.1%

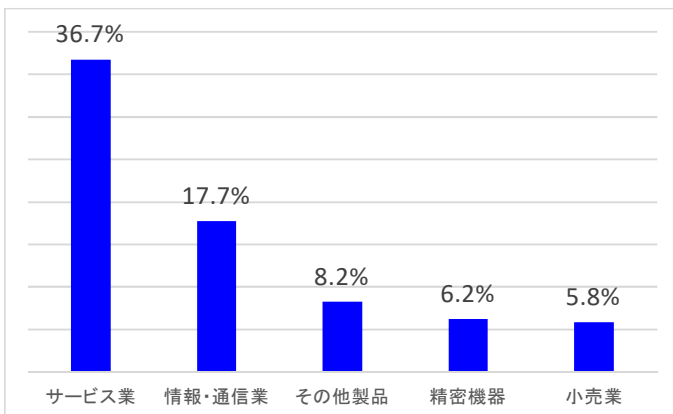
※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
-10.11%	5.75%	-10.93%	-14.69%	-	-	-

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入 上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 エスプール	サービス業	3.5%
2 メンバーズ	サービス業	3.5%
3 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.5%
4 スノーピーク	その他製品	3.1%
5 S H I F T	情報・通信業	2.9%
組入銘柄数		54

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは前月末比+5.75%の上昇となりました。

国内株式市場は、ウクライナ危機と、資源高を受けたインフレ高進懸念が投資家心理を冷やした一方、FRB（米連邦準備制度理事会）の政策不透明感の後退が株価を押し上げる展開となりました。月前半はロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻がエスカレートする中、欧米がロシア産原油の禁輸措置を検討していると報じられたことで原油価格が急伸。資源価格の高騰に伴うインフレ高進が世界景気を冷やすとの見方が強まり、日本株にも売り圧力が掛かる結果となりました。その結果、9日にTOPIXは20年12月以来の安値を付けました。その後はウクライナ情勢と原油価格の変動に一喜一憂する展開となりましたが、15-16日のFOMC（米連邦公開市場委員会）が通過すると相場環境は一変し、日本株は戻りを試す展開となりました。FOMCの結果は、積極的な利上げサイクルの開始や、早期量的引き締め策の開始示唆など、タカ派的な内容ではありましたが、今後の政策の方向性が示されたことが投資家に一定の安心感をもたらしたものと考えられます。一方、17-18日に開催された日銀金融政策決定会合では、現状の緩和政策を継続する考えが示される極めてハト派的な姿勢が示されました。月後半には、そうした日米金融政策の方向性の違いを受けてドル高円安が進んだことに加え、年度末を控えた配当取りの買いが入ったことなどが株価を押し上げ、TOPIXは約2カ月ぶりの水準まで上昇して当月の取引を終えました。業種別では、資源価格の上昇がメリットとなる鉱業や卸売、石油などが上昇しました。また、米金利上昇を受けてバリュー株の一角を物色する流れも見られました。一方、資源価格や原材料価格の上昇がデメリットに働く空運やパルプ、食料品などのパフォーマンスが冴えない結果となりました。指数の動きは、日経平均株価+4.9%、TOPIX+3.2%、日経ジャスダック平均株価+2.4%、東証マザーズ指数+8.9%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

株式市場は、昨年11月初旬をピークに世界的に調整色の強い展開となりました。オミクロン株の感染拡大や米金利の上昇懸念などから世界的にリスクオフの動きが強まり、特に、グロース株（成長株）よりバリュー株（割安株）が選好される流れが続きました。

こうした動きはわが国の株式市場にも波及し、革新成長企業を厳選している当ファンドも大きく影響を受けました。しかしながら、ファンドの組入企業の業績や成長性には全く陰りはありません。組入企業の多くは国内中心に事業を展開しており、ロシアのウクライナ侵攻による直接的な影響も限定的であるほか、技術力による新製品・新サービスによる展開やシェア拡大、経営力による収益性改善など、独自性の高い要素が収益の牽引力となり、そもそも景気動向などの影響も受けにくいからです。過去にも同様の動きは何度もありました。例えば、2016年には米国大統領選に伴う混乱とインフレ圧力に伴う金利上昇観測から同様に株式市場は停滞し、今回同様バリュー株優位の展開となりました。また記憶に新しいところでは、2020年の年初に新型コロナウイルスの流行が始まった頃も同様でした。ただ、いずれも株式市場が安定を取り戻す局面では、再び企業の成長性が評価されています。したがって、株価が調整している今こそ、革新成長企業を割安に組み入れる好機と捉えて、積極的な調査活動を継続しています。

(組入銘柄のご紹介) ～エス・エム・エス(2175)～

今月は、『高齢化社会に適した情報インフラを構築することで人々の生活の質を向上し、社会に貢献し続ける』をミッションに、ヘルスケア、医療、介護、シニアライフの領域でサービス展開している「エス・エム・エス」をご紹介します。

第一の柱は、看護師向けの人材紹介事業です。インターネットサイト『ナース人材バンク』を運営しており、転職を希望する看護師が登録すると、専門のコンサルタントが要望に合った就職先を紹介してくれます。一方で『ナース専科コミュニティ』という、看護師が情報交換を行うコミュニティサイトも運営しています。二つのサイトは連携しており、『ナース専科コミュニティ』と日常的に接点をもっている看護師が転職時には『ナース人材バンク』を使うという相乗効果を生み出しています。ここで培ったノウハウを活かして展開することで第二の柱となったのが介護職の人材紹介事業です。ケアマネージャーなど専門職向けにコミュニティサイトと人材紹介サイトを運営し、コンサルタントが転職の支援を行っています。また、未経験者も就業できるように資格取得スクールも運営しています。第三の柱は、介護事業者向け経営支援プラットフォーム事業です。主に中小規模介護事業者向けに、煩雑な介護保険請求業を中心に、経理・財務、採用や勤怠管理、チラシ作成、タブレット端末活用、資材調達支援などを総合的にサポートする『カイボケ』サービスを2006年から行っています。使い勝手の良さが評価されてユーザー数は年々増え、約3.3万事業所に達しています。これらの事業が成長を続けていることに加えて、新たに第四の柱として海外事業が注目されます。アジア地域中心に医師や看護師の紹介業務と、医師向けの情報提供プラットフォーム運営を行っています。2015年にM&A（合併や買収）で参入し、事業の基盤構築が進み、離陸期を迎えつつあります。同社の事業は、短期的に新型コロナウイルス拡大の影響を受けましたが、その間にも着々と強化が進んでおり、中長期的な成長力は高まっています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

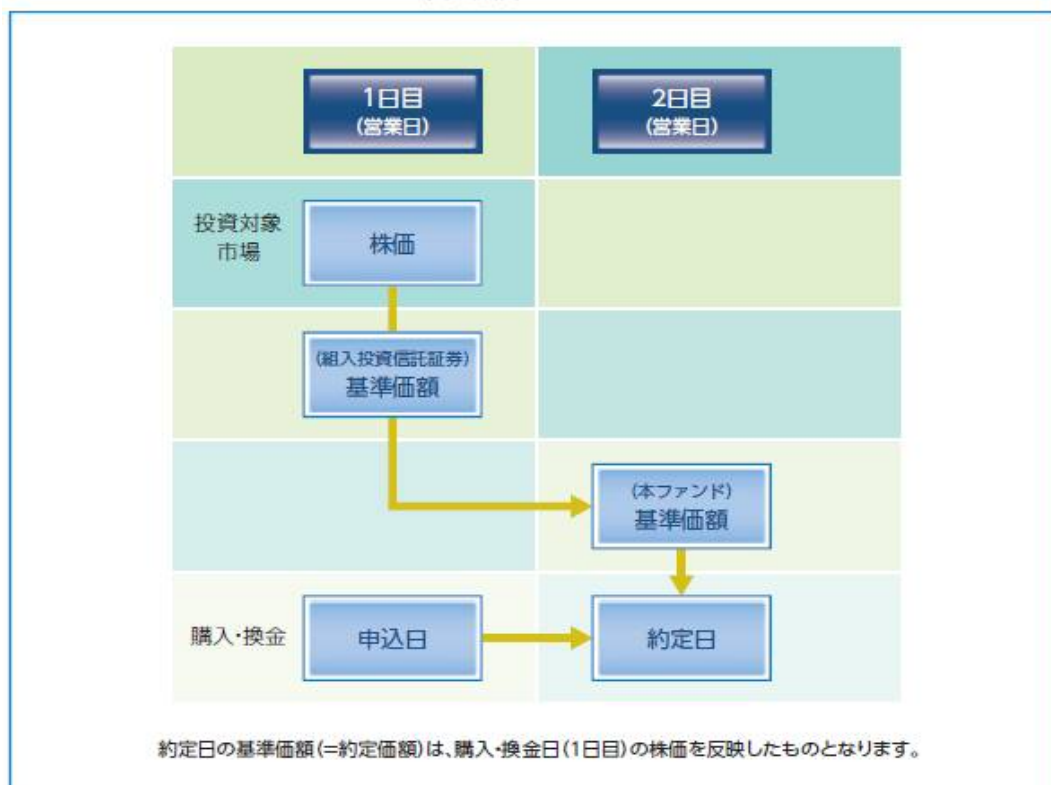
リスクの管理体制

- ・委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
- ・流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
実質的な負担*	年1.496%（税込）程度

* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。